



## 平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社  
 コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412  
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期第1四半期の連結業績（平成24年9月1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	8,917	△11.7	479	△23.3	602	5.3	409	-
24年8月期第1四半期	10,093	△1.4	625	△11.9	571	1.5	△14	-

(注) 包括利益 25年8月期第1四半期 378百万円 (-%) 24年8月期第1四半期 △728百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	30.29	-
24年8月期第1四半期	△1.08	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	31,406	21,489	68.4
24年8月期	31,348	21,476	68.5

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 21,489百万円 24年8月期 21,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	-	0.00	-	27.00	27.00
25年8月期	-	-	-	-	-
25年8月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成25年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

### 3. 平成25年8月期の連結業績予想（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△3.6	690	△19.2	640	△30.3	390	121.9	28.85
通期	36,000	1.5	1,400	23.8	1,300	9.9	800	682.9	59.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P2. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P2. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年8月期1Q	14,128,929株	24年8月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	25年8月期1Q	611,822株	24年8月期	611,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年8月期1Q	13,517,132株	24年8月期1Q	13,517,247株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州債務危機に対する緊張が和らぎ、米国経済も回復基調を維持したものの、南欧諸国の景気後退の長期化や新興国経済の成長率鈍化等により、世界経済は総じて減速傾向を強めました。更には、米国のいわゆる「財政の崖」問題による影響が少なからず予想され、また中国の過剰投資の調整が本格化することもあり、景気の先行きに対する不透明感は依然として残っております。

一方、我が国経済は、海外情勢の悪化による輸出の減速に加え、エコカー補助金の終了等で個人消費が落ち込んだこと等より、マイナス成長となりました。また、世界的に企業活動が低迷し、製造業を中心に設備投資への姿勢も慎重化しております。引き続き復興需要の執行に伴う公共投資の拡大が下支えとなるものの、景気回復への不安材料も多く、厳しい経営環境に取り巻かれております。

このような状況の中で当社グループは、将来を見据えて経営資源を適正に配分するように努め、収益力の改善に一段と注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,917百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は479百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益は602百万円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益は409百万円（前年同四半期は14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は海外経済の減速に伴い、売上高は3,103百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は66百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となり、東南アジアは対外輸出の低迷により、売上高は2,113百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は70百万円（前年同四半期比11.9%減）となり、中国は日中関係の悪化もあり、売上高は3,248百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益は211百万円（前年同四半期比24.2%減）となり、北米は回復基調を維持し、売上高は355百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は77百万円（前年同四半期比105.9%増）となり、その他の売上高は96百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、31,406百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加305百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、9,916百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加95百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、21,489百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加69百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境の推移を見極める必要がありますが、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成24年10月12日に発表いたしましたものと変更はございませんが、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の大型機械の稼働を契機に有形固定資産の使用状況を見直した結果、設備投資効果が長期安定的に発現すると見込まれることから、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うためのものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ26百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,587	7,474
受取手形及び売掛金	7,677	7,983
有価証券	39	41
商品及び製品	1,270	1,266
仕掛品	272	257
原材料及び貯蔵品	2,177	2,082
繰延税金資産	203	233
その他	841	760
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,066	20,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,356	8,460
減価償却累計額	△5,763	△5,804
建物及び構築物（純額）	2,593	2,655
機械装置及び運搬具	7,012	7,133
減価償却累計額	△4,704	△4,738
機械装置及び運搬具（純額）	2,308	2,394
工具、器具及び備品	1,601	1,577
減価償却累計額	△1,294	△1,278
工具、器具及び備品（純額）	306	299
土地	1,997	1,998
建設仮勘定	400	226
有形固定資産合計	7,606	7,574
無形固定資産		
ソフトウェア	469	408
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	482	421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1,770
繰延税金資産	58	58
その他	1,465	1,519
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,193	3,313
固定資産合計	11,282	11,310
資産合計	31,348	31,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,639
短期借入金	1,616	1,608
1年内返済予定の長期借入金	14	24
未払法人税等	90	185
賞与引当金	250	140
災害損失引当金	20	—
その他	836	1,189
流動負債合計	8,809	8,788
固定負債		
長期借入金	78	93
繰延税金負債	81	95
退職給付引当金	683	722
その他	219	217
固定負債合計	1,062	1,128
負債合計	9,872	9,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,525	20,569
自己株式	△848	△848
株主資本合計	24,458	24,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	△21
為替換算調整勘定	△2,890	△2,991
その他の包括利益累計額合計	△2,982	△3,013
純資産合計	21,476	21,489
負債純資産合計	31,348	31,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	10,093	8,917
売上原価	8,002	7,017
売上総利益	2,091	1,899
販売費及び一般管理費	1,466	1,419
営業利益	625	479
営業外収益		
受取利息	4	13
為替差益	—	137
その他	27	28
営業外収益合計	31	178
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	30	—
その他	48	49
営業外費用合計	85	56
経常利益	571	602
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
投資有価証券評価損	—	61
災害損失引当金繰入額	492	—
その他	0	10
特別損失合計	506	73
税金等調整前四半期純利益	65	545
法人税等	80	136
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△14	409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14	409

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△14	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	69
為替換算調整勘定	△590	△100
その他の包括利益合計	△714	△30
四半期包括利益	△728	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△728	378
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,361	2,406	3,884	334	9,987	106	10,093	-	10,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	32	223	1	1,286	0	1,286	△1,286	-
計	4,390	2,439	4,107	336	11,274	106	11,380	△1,286	10,093
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	0	79	278	37	396	△3	393	231	625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,103	2,113	3,248	355	8,820	96	8,917	-	8,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	19	204	0	885	-	885	△885	-
計	3,764	2,132	3,453	355	9,706	96	9,803	△885	8,917
セグメント利益 又はセグメント損失(△) (注) 4	△66	70	211	77	292	△12	280	199	479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社グループは、建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失(△)が「日本」で26百万円減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。